

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	117,044,596	41,170,069	75,874,527
未収金	184,257,271	196,652,698	△ 12,395,427
流動資産合計	301,301,867	237,822,767	63,479,100
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
研修事業積立資産	64,298,763,999	68,658,656,999	△ 4,359,893,000
管理業務準備資産	8,296,745,000	8,433,745,000	△ 137,000,000
事業費用準備資金	4,182,000,000	1,385,000,000	2,797,000,000
退職給付引当資産	202,235,361	229,435,381	△ 27,200,020
役員退職給付引当資産	5,312,000	—	5,312,000
特定資産合計	76,985,056,360	78,706,837,380	△ 1,721,781,020
(3) その他固定資産			
土地	4,898,296,523	4,898,296,523	0
建物	5,593,365,756	5,825,738,673	△ 232,372,917
建物附属設備	877,667,754	1,077,047,371	△ 199,379,617
構築物	164,240,127	185,938,138	△ 21,698,011
車両運搬具	133,569	1,494,357	△ 1,360,788
什器備品	74,368,028	89,493,180	△ 15,125,152
ソフトウェア	2,765,866	5,458,137	△ 2,692,271
保証金	700,620	480,620	220,000
その他固定資産合計	11,611,538,243	12,083,946,999	△ 472,408,756
固定資産合計	88,616,594,603	90,810,784,379	△ 2,194,189,776
資産合計	88,917,896,470	91,048,607,146	△ 2,130,710,676
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	42,189,075	3,911,413	38,277,662
預り金	4,787,631	4,157,676	629,955
前受金	59,350	32,900	26,450
賞与引当金	57,715,519	61,669,535	△ 3,954,016
役員賞与引当金	1,545,296	—	1,545,296
流動負債合計	106,296,871	69,771,524	36,525,347
2. 固定負債			
退職給付引当金	202,235,361	226,115,381	△ 23,880,020
役員退職手当引当金	5,312,000	3,320,000	1,992,000
固定負債合計	207,547,361	229,435,381	△ 21,888,020
負債合計	313,844,232	299,206,905	14,637,327
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	88,584,052,238	90,729,400,241	△ 2,145,348,003
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(76,777,508,999)	(78,477,401,999)	(△1,699,893,000)
正味財産合計	88,604,052,238	90,749,400,241	△ 2,145,348,003
負債及び正味財産合計	88,917,896,470	91,048,607,146	△ 2,130,710,676

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金

役員に対する退職手当に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	68,658,656,999	0	4,359,893,000	64,298,763,999
管理業務準備資産	8,433,745,000	0	137,000,000	8,296,745,000
事業費用準備資金	1,385,000,000	4,000,000,000	1,203,000,000	4,182,000,000
退職給付引当資産	229,435,381	14,914,964	42,114,984	202,235,361
役員退職給付引当資産	-	5,312,000	0	5,312,000
小 計	78,706,837,380	4,020,226,964	5,742,007,984	76,985,056,360
合 計	78,726,837,380	4,020,226,964	5,742,007,984	77,005,056,360

※1 研修事業積立資産の当期減少額は、特定資産評価損益等359,893,000円と事業費用準備資金への振替額4,000,000,000円である。

※2 管理業務準備資産の当期減少額は、特定資産評価損益等137,000,000円によるものである。

※3 事業費用準備資金の当期増加額4,000,000,000円は、研修事業積立資産からの振替額である。

※4 退職給付引当資産の当期減少額は、役員退職給付引当資産への振替額3,320,000円と支給額38,794,984円である。

※5 役員退職給付引当資産の当期増加額は、退職給付引当資産からの振替額3,320,000円と要支給額の増加1,992,000円である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
研修事業積立資産	64,298,763,999	(0)	(64,298,763,999)	-
管理業務準備資産	8,296,745,000	(0)	(8,296,745,000)	-
事業費用準備資金	4,182,000,000	(0)	(4,182,000,000)	-
退職給付引当資産	202,235,361	-	-	(202,235,361)
役員退職給付引当資産	5,312,000	-	-	(5,312,000)
小計	76,985,056,360	(0)	(76,777,508,999)	(207,547,361)
合計	77,005,056,360	(20,000,000)	(76,777,508,999)	(207,547,361)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,379,105,317	5,785,739,561	5,593,365,756
建物附属設備	4,679,379,075	3,801,711,321	877,667,754
構築物	969,016,520	804,776,393	164,240,127
車両運搬具	22,264,560	22,130,991	133,569
什器備品	579,103,276	504,735,248	74,368,028
ソフトウェア	63,912,974	61,147,108	2,765,866
合計	17,692,781,722	10,980,240,622	6,712,541,100

5. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア) 「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

(イ) 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ) 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 貸借対照表関係

① 前期まで役員と職員の賞与の支給に備えるための引当金は一括して「賞与引当金」として計上していたが、当年度より役員については「役員賞与引当金」、職員については「賞与引当金」として計上している。

② 前期まで役員と職員の退職金の支給に備えるための引当資産は一括して「退職給付引当資産」として計上していたが、当年度より役員については「役員退職給付引当資産」、職員については「退職給付引当資産」として計上している。

(3) 正味財産増減計算書関係

① 上記(2)貸借対照表関係①で記載した「役員賞与引当金」及び「賞与引当金」の変更に伴い、当年度より役員については「役員賞与引当金繰入額」、職員については「賞与引当金繰入額」として計上している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	61,669,535	57,715,519	61,669,535	0	57,715,519
役員賞与引当金	—	1,545,296	0	0	1,545,296
退職給付引当金	226,115,381	22,460,237	46,340,257	0	202,235,361
役員退職手当引当金	3,320,000	1,992,000	0	0	5,312,000